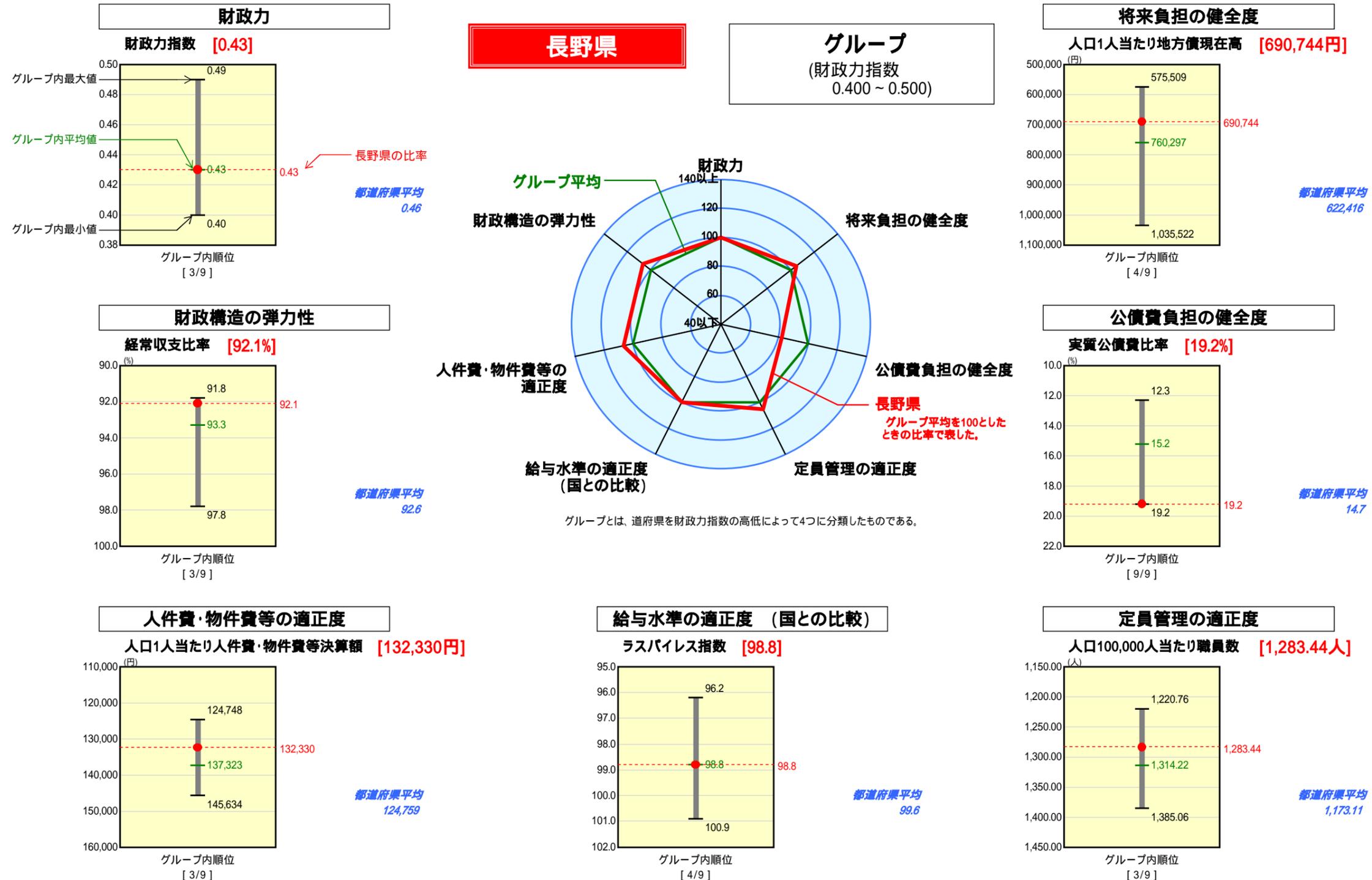


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

長野県では、平成19年3月に策定した行政改革プランに基づき、分権改革による役割分担の明確化や行政システム改革によるスリムで効率的な行政運営に努めるとともに、徹底した財政構造改革を進め、6年連続で県債残高を減少させるなど、健全な財政運営に努めています。本県の財政指標の状況は以下のとおりです。

財政力指数
 税収の増加や、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化などにより0.03ポイント上昇しました。今後も産業の活性化や雇用の創出などにより更なる税収確保を図るとともに、徹底した歳出の見直しを行ってまいります。

経常収支比率
 人件費や公債費など経常的な経費を抑制してきており、全国平均を下回る経常収支比率となっています。今後は社会保障関係費の増加が見込まれるが、引続き事務事業の見直しを行い経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めます。

実質公債費比率
 経済対策や災害への対応に加え、北陸新幹線・高速道路の開通、冬季オリンピックの開催にあわせ、県民要望の強い社会資本を整備するため、県債を発行して公共・県単独事業などを実施してきました。そのため、実質公債費比率は19.2パーセントと高い数値になっていますが、近年、県債発行の抑制に努めた結果、元利償還金は平成13年度をピークに減少してお

り、実質公債費比率も今後は改善していくものと見込んでいます。

地方債残高
 公共・県単独事業など社会資本整備のために発行した県債の残高は県の予算規模の約1.8倍と高い水準にありますが、近年、県債の発行抑制に努めた結果、平成12年度をピークに6年連続で減少しています。平成19年度以降も県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめ、県債残高を減少させていきます。

ラスパイレス指数
 平成18年度に給与構造改革に伴う給料表の引下げ改定を行うとともに、給料の調整額や特殊勤務手当をはじめとする諸手当の見直しを行いました。今後もより一層の給与の適正化に努めていきます。

職員数
 徹底した事務事業の見直しと効率的な職員配置に努めた結果、類似団体の平均を下回る職員数となっています。今後も効率的な職員配置に努めていきます。

人件費・物件費等決算額
 行政改革プランによる人件費の削減や、事務事業の見直しによる物件費の縮減などにより、類似団体の平均に比べ低い水準となっています。今後も引き続き経費の節減に努めていきます。